

2009年11月16日

2009年7～9月期のGDP：前期比実質+1.2%（年率+4.8%） ～実質GDP成長率は2四半期連続でプラスに～

本日発表の2009年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+1.2%（年率+4.8%）と2四半期連続でプラスとなり、輸出の底打ちと経済対策の効果で景気は持ち直しの動きが続いていることを示す結果となった。GDPデフレーターは、原油などの輸入価格が前年比で大幅に下落した影響で前年同期比+0.2%と4四半期連続でプラスとなったが、伸び率はやや縮小した。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+0.8%と6四半期ぶりに成長率の押し上げ要因となった。外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度も同+0.4%と、引き続き成長率を押し上げる要因となった。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比+0.7%と、エコカー減税や新車購入への補助金支給などの政策効果により高い伸びが続いた。住宅投資は、家計の所得環境の悪化や住宅価格の先安観測を背景に住宅市況が低迷しており、同-7.7%と3四半期連続で大幅に減少した。

企業の設備過剰感は依然として強いものの、生産の増加が続き、企業収益が最悪期を脱したことを受けて、設備投資は同+1.6%と6四半期ぶりに小幅に増加した。在庫調整の動きが一巡し、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は+0.4%と成長率の押し上げ要因になった。公的需要は、政府最終消費は同+0.4%と小幅に増加したものの、昨年来の経済対策の効果で増加が続いていた公共投資が同-1.2%と5四半期ぶりに小幅ながらも減少したため、全体では同+0.1%の増加となった。

次に外需についてみると、内需の持ち直しなどを背景に輸入が同+3.4%と3四半期ぶりに増加に転じた一方、輸出も、海外での在庫調整の進展や中国経済の回復などを受けてアジア向けを中心に同+6.4%と高い伸びが続いた。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.4%と引き続き成長率を押し上げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格が前年比で大幅に下落した影響を受けて前年同期比+0.2%と4四半期連続でプラスとなった。一方、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、同-2.6%とマイナス幅が拡大した。輸入価格の下落が国内物価に浸透してきているのに加え、家計の所得環境の悪化と一部の耐久消費財を除いた需要の弱さが物価の押し下げ要因になっていると考えられる。

景気は持ち直しの動きが続いていることがあらためて確認された。内外での在庫調整の進展や、中国など新興国を中心とした世界経済の持ち直しなどを背景に輸出や鉱工業生産は増加が続いており、大規模な経済対策の効果が個人消費や公共投資を中心に需要を押し上げている。足元でも同様の動きは続いており、景気の持ち直し傾向はしばらく続くと思込まれる。

ただ、在庫調整後の反動や経済対策の効果が一巡してくるのに合わせ、来年度に入ってから景気回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。欧米経済が短期間のうちにかつてのような高成長軌道へと戻っていくことが期待できないため、輸出の伸びは徐々に鈍化していくと思込まれる。また、家計の雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費の高い伸びは長続きしないだろう。さらに、企業収益は最悪期を脱し回復に転じたが水準としては依然として低い。設備や雇用などの過剰問題の解決にはまだ時間がかかり、企業が増産のための設備投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていない。

四半期別 GDP 成長率（需要項目別）

	2008年			2009年			寄与度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質 GDP	- 0.7	- 1.7	- 3.0	- 3.2	0.7	1.2	---
同 (年 率)	- 2.9	- 6.5	- 11.5	- 12.2	2.7	4.8	---
同 (前年同期比)	0.6	- 0.3	- 4.3	- 8.6	- 7.0	- 4.5	---
内需寄与度 (*)	- 0.3	- 1.5	- 0.3	- 2.3	- 0.8	0.8	0.8
個人消費	- 0.9	0.0	- 0.7	- 1.1	1.0	0.7	0.4
住宅投資	- 0.4	4.3	3.3	- 6.6	- 10.2	- 7.7	- 0.2
設備投資	- 0.9	- 5.8	- 7.0	- 8.2	- 4.2	1.6	0.2
民間在庫 (*)	0.7	- 0.7	0.8	- 0.4	- 0.7	0.4	0.4
政府最終消費	- 0.8	- 0.1	1.3	0.1	- 0.2	0.4	0.1
公共投資	- 4.8	0.7	2.5	3.1	7.7	- 1.2	- 0.1
外需寄与度 (*)	- 0.4	- 0.2	- 2.7	- 0.9	1.5	0.4	0.4
輸出	- 3.9	- 1.9	- 13.5	- 21.6	6.4	6.4	0.9
輸入	- 1.9	- 1.0	1.5	- 14.0	- 4.2	3.4	- 0.5
名目 GDP	- 1.1	- 3.0	- 0.8	- 2.6	- 0.4	- 0.1	---
同 (年 率)	- 4.2	- 11.5	- 3.2	- 10.1	- 1.6	- 0.3	---
同 (前年同期比)	- 0.8	- 1.8	- 3.6	- 7.8	- 6.5	- 4.4	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.5	- 1.6	0.7	0.9	0.5	0.2	---
雇用者報酬(前年同期比)	0.6	- 0.0	- 0.7	- 2.2	- 4.7	- 3.7	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

【お問い合わせ先】 調査部 国内経済班 TEL : 03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。